

ピクテ・ユーロ最高格付国債 インカム・ファンド (毎月決算型)

愛称 ユーロ・セレクト・インカム

追加型投信／海外／債券

第204期(決算日2020年7月10日) 第207期(決算日2020年10月12日)
第205期(決算日2020年8月11日) 第208期(決算日2020年11月10日)
第206期(決算日2020年9月10日) 第209期(決算日2020年12月10日)
作成対象期間：2020年6月11日～2020年12月10日

第209期 (2020年12月10日)	
基準価額	5,728円
純資産総額	7,062百万円
第204期～第209期 (2020年6月11日～2020年12月10日)	
騰落率	5.1%
分配金合計	12円

※騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「個人投資家の皆様へ」の上部にある「サイトマップ」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型)」は、このたび、第209期の決算を行いました。

当ファンドは、質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

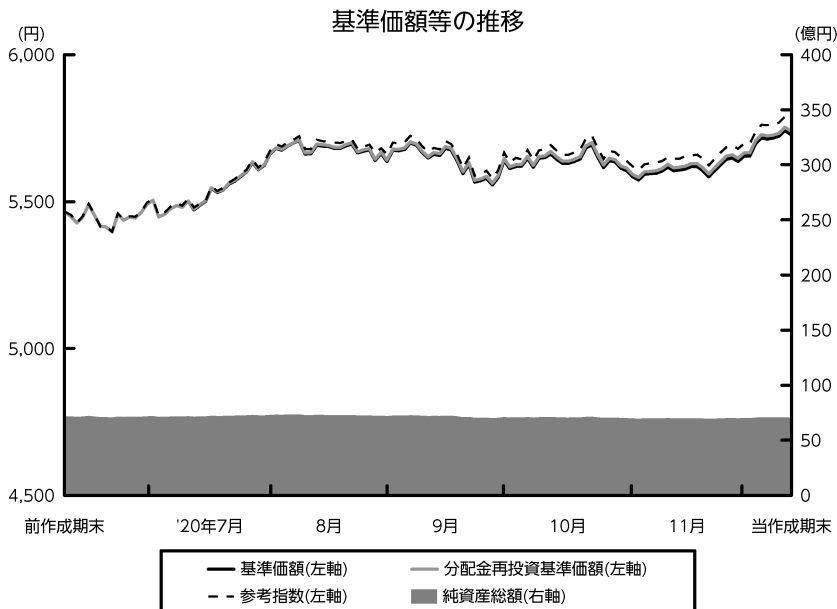
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第204期首 : 5,464円
第209期末 : 5,728円
(既払分配金 12円)
騰落率 : 5.1%
(分配金再投資ベース)

※参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算したものであり、前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑ ・円に対してユーロが上昇したこと
- 上昇↑ ・実質組入国債からの利金収益
- 上昇↑ ・実質組入国債の価格が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

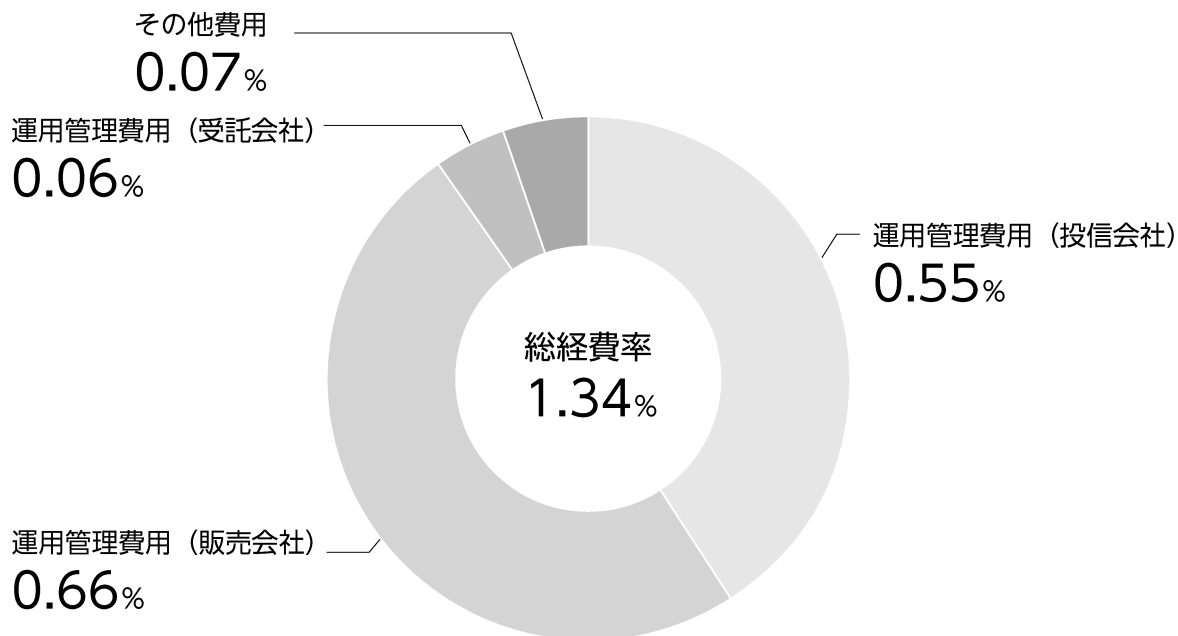
項 目	第204期～第209期 (2020年6月11日～2020年12月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	5,611円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社）	36円 (15)	0.634% (0.276)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(19)	(0.331)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（受託会社）	(2)	(0.028)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （保管費用）	2 (0)	0.037 (0.009)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.023)	・その他は、先物取引の委託証拠金に係る支払い利息および目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	38	0.671	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。
- ・売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

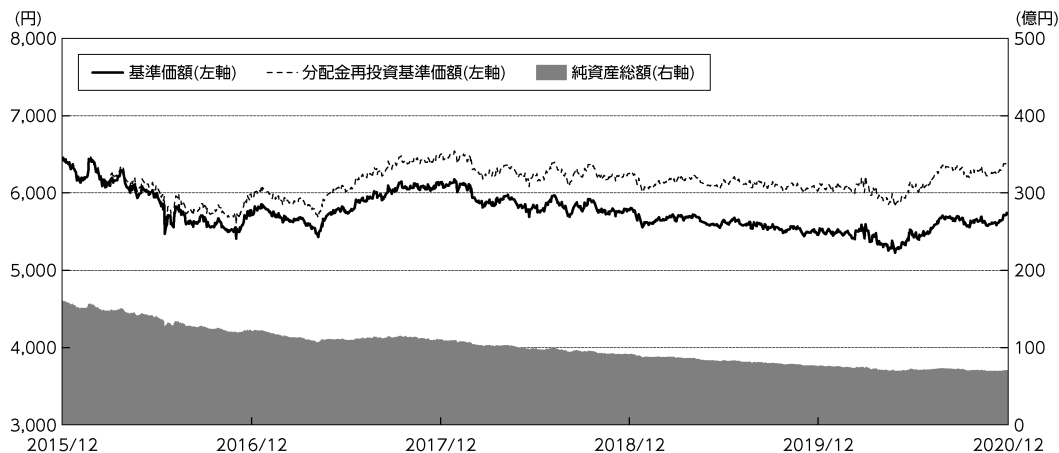
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は1.34%です。



- ・上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2015/12/10~2020/12/10)



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2015年12月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

決算日	2015/12/10	2016/12/12	2017/12/11	2018/12/10	2019/12/10	2020/12/10
基準価額 (円)	6,456	5,721	6,140	5,779	5,460	5,728
期間分配金合計(税引前、円)	-	220	120	120	120	56
分配金再投資基準価額騰落率	-	-8.01%	9.54%	-3.93%	-3.47%	5.98%
参考指数騰落率	-	-6.71%	10.85%	-2.91%	-2.34%	7.35%
差異	-	-1.30%	-1.30%	-1.02%	-1.13%	-1.37%
純資産総額 (百万円)	16,087	12,132	11,048	9,144	7,584	7,062

- ・分配金再投資基準価額騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、前作成期末から7月にかけては、一部の経済指標に改善が見られたものの、米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどから上昇（利回りは低下）しました。8月から10月にかけては、大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が優勢と見られたことなどが下押し（利回りは上昇）圧力となった一方で、欧米では新型コロナウイルス第2波への懸念などを背景に、おおむね底堅い展開となりました。その後11月から当作成期末にかけては、米大統領選でバイデン氏の勝利が確実とされ大規模財政政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化の見通しなどを背景に下落（利回りは上昇）することもありましたが、概ね横ばいとなりました。期を通じてはユーロ圏国債市場は、上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、前作成期末から8月にかけては、新型コロナウイルス感染の再拡大懸念などから一時的に円高・ユーロ安となる局面もありましたが、総じては全般的に株式市場が回復したことや、都市封鎖解除によって停滞していた経済活動が再開されたこと、欧州復興基金案が合意に至ったことなどを背景に円安・ユーロ高となりました。9月から10月は、ユーロ圏の景況感指数が市場予想を下回ったことや、欧州の一部の国や地域が再び都市封鎖に踏み込み景気への影響が懸念されたことなどから、円高・ユーロ安となりました。その後当作成期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン実用化に対する期待が高まったことなどから、円安・ユーロ高となりました。期を通じてみればユーロは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	69.4%
オランダ	27.3%



【当作成期末】

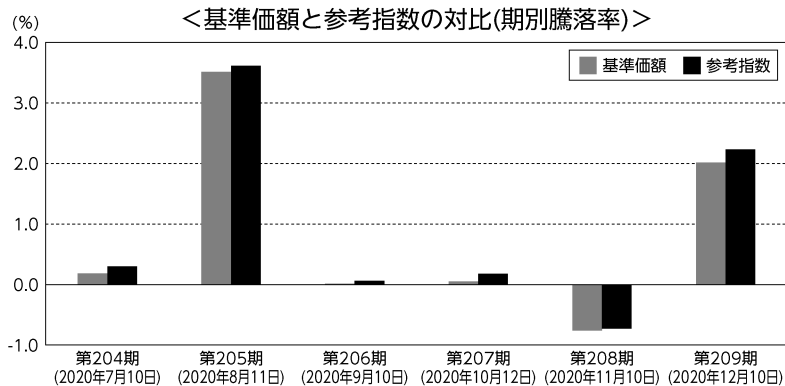
国名	組入比率
ドイツ	66.4%
オランダ	31.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



・各期の基準価額は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税引前）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期
	自 2020年6月11日 至 2020年7月10日	自 2020年7月11日 至 2020年8月11日	自 2020年8月12日 至 2020年9月10日	自 2020年9月11日 至 2020年10月12日	自 2020年10月13日 至 2020年11月10日	自 2020年11月11日 至 2020年12月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	2 0.037	2 0.035	2 0.035	2 0.035	2 0.036	2 0.035
当期の収益	2	2	2	2	2	2
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	353	370	380	391	401	416

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

欧州では、ユーロ圏の経済指標は景気回復を示唆する指標が減りつつあり、景気回復ペースの減速懸念が強まっています。金融、財政政策への期待が高まる中、ECBは今後の金融緩和を示唆しており流動性供給が想定されます。一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発や財政政策拡大という金利上昇要因もあり、独10年国債利回りは、コロナの動向次第ながら、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。

(2) 投資方針

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

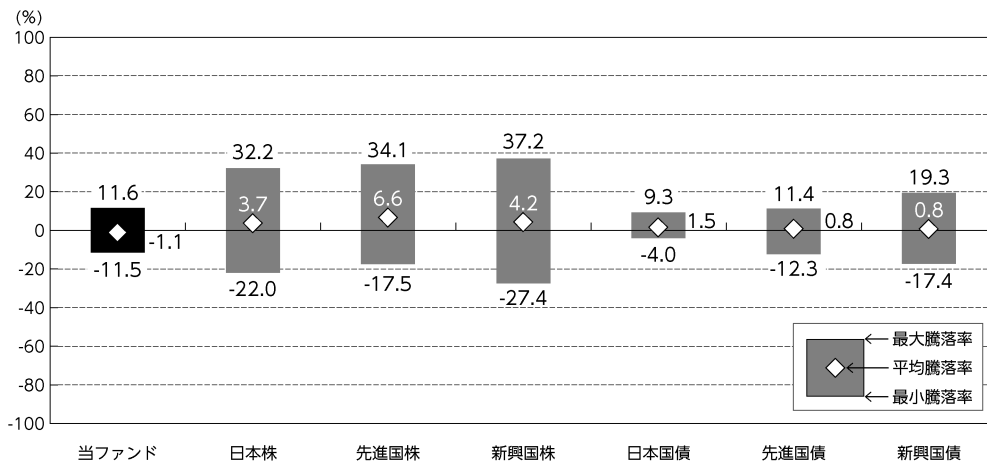
お知らせ

該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2003年6月20日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付*のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中での最良の格付を参考とします。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2015年12月末～2020年11月末)



○上記グラフは、対象期間中の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2020年12月10日現在)

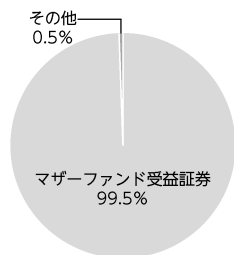
■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

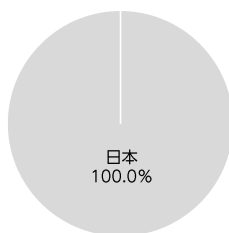
ファンド名	第209期末 2020年12月10日
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	99.5%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

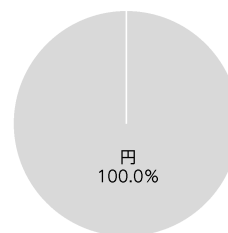
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第204期末 2020年7月10日	第205期末 2020年8月11日	第206期末 2020年9月10日	第207期末 2020年10月12日	第208期末 2020年11月10日	第209期末 2020年12月10日
純資産総額	7,135,747,883円	7,273,026,476円	7,205,789,212円	7,101,967,648円	7,001,008,231円	7,062,479,798円
受益権総口数	13,041,026,895口	12,845,312,526口	12,727,929,294口	12,542,171,834口	12,464,412,506口	12,328,892,511口
1万口当たり基準価額	5,472円	5,662円	5,661円	5,662円	5,617円	5,728円

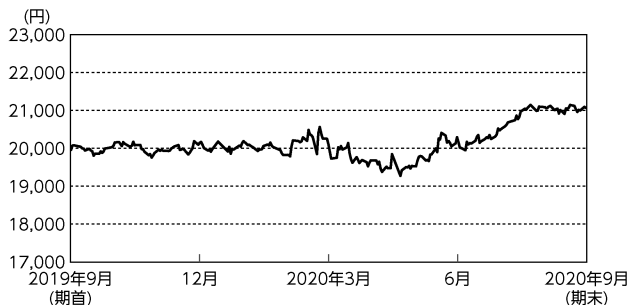
・当作成期中における追加設定元本額は12,114,235円、同解約元本額は811,613,949円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド

(2020年9月15日現在)

■基準価額の推移



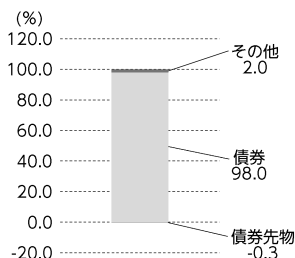
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：4銘柄)

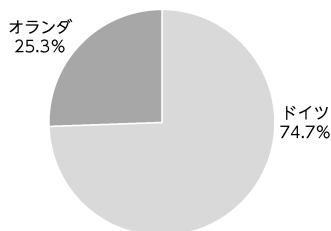
	銘柄	比率
1	4.75% DEUTSCHLAND	38.3%
2	6.5% DEUTSCHLAND	34.9%
3	7.5% NETHERLANDS GOVT	24.9%
4	EURO BUXL 30 先物	-0.3%
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。なお、マイナス表示は先物の売建てを示します。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

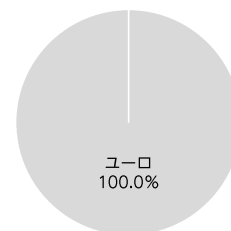
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入債券および債券先物の評価額合計に対する割合です。なお、資産別配分は0%未満の資産があるため棒グラフで表示しております。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (1)
合計	4

- ・左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- ・(a) 売買委託手数料および (b) その他費用は、当期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
- ・円未満は四捨五入しています。

- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。